

平成 28 年度決算の概要説明

1. 本法人の財務概要

(1) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該年度における「諸活動に対応するすべての収入と支出」及び「現金・預金の収入と支出の顛末」を明らかにします。

平成 28 年度の本法人の資金収入額は 30 億 6 千 5 百万円、資金支出額は 26 億 5 千 8 百万となり、資金収支は 4 億 7 百万円の増加になりました。その結果、翌年度へ繰り越す現預金（「翌年度繰越支払資金」）は、13 億 5 百万になりました。

次に資金収入と資金支出の主な科目について説明します。

【資金収入科目】

学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料、教育充実費等による収入になります。
手数料収入	入学検定料、試験料、証明手数料等による収入になります。
寄付金収入	企業や個人からの寄付金収入になります。寄付者の意思において、用途指定がある場合は特別寄付金収入、用途指定がない場合は一般寄付金収入になります。
補助金収入	国又は地方公共団体等からの補助金による収入になります。
付随事業・収益事業収入	主に社会人講座、公開講座等の収入になります。
受取利息・配当金収入	主に利息の収入になります。
雑収入	主に学内施設設備の利用料、退職金財団からの交付金等になります。
借入金等収入	学校債等の借入金、市中銀行からの借入金収入になります。
前受金収入	翌年度入学予定者の授業料、入学金等の納付金になります。
その他の収入	主に貸付金回収収入、各引当特定資産の取崩し、前期末の未収入金収入等になります。

【資金支出科目】

人件費支出	教職員の人件費、退職金等になります。
教育研究経費支出	主に教育研究活動に必要な消耗品費、光熱水費、旅費交通費等になります。
管理経費支出	主に法人の諸活動及び大学・高等学校・中学校の管理運営経費に関する消耗品費、光熱水費、旅費交通費等になります。
借入金等利息支出 借入金等返済支出	平成 26 年度に竣工した中高新棟建設及び耐震補強・リニューアル工事の借入に対する利息と返済額になります。
施設関係支出	建物・構築物の取得になります。主に空調設備の更新になります。
設備関係支出	教育研究用及び管理用機器備品並びに図書取得になります。
資産運用支出	主に大学・高等学校・中学校における施設整備引当特定資産の積立てになります。

(2) 活動区分資金収支計算書

「活動区分資金収支計算書は」、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の 3 つの区分ごとに資金の流れを把握できるように組み替えた計算書になります。

「教育活動」において、教育研究における収支状況を見ることができ、「教育活動収支資金支差額」は 5 億 8 千 2 百万円になりました。「施設整備等活動資金収支差額」「その他の活動資金収支差額」を合わせた支払資金の増減額は、4 億 7 百万円になりました。

【教育活動】

<教育活動_収入科目>

学生生徒等納付金収入	「資金収支計算書」と同様です。
------------	-----------------

手数料収入	「資金収支計算書」と同様です。
特別寄付金収入	「資金収支計算書」寄付金収入の特別寄付金収入のうち、寄付者の意思が施設設備のものを除く寄付金になります。
一般寄付金収入	「資金収支計算書」寄付金収入の一般寄付金収入と同様です。
経常費補助金収入	「資金収支計算書」補助金収入のうち、施設設備のものを除く補助金になります。
付随事業収入	「資金収支計算書」と同様です。
雑収入	「資金収支計算書」と同様です。

<教育活動__支出科目>

人件費支出	「資金収支計算書」と同様です。
教育研究経費支出	「資金収支計算書」と同様です。
管理経費支出	「資金収支計算書」と同様です。

【施設整備等活動】

<施設整備等活動__収入科目>

施設設備寄付金収入	「資金収支計算書」寄付金収入の特別寄付金収入のうち、寄付者の意思が施設設備の寄付金になります。
施設設備補助金収入	「資金収支計算書」補助金収入のうち、施設設備の補助金になります。

<施設整備等活動__支出科目>

施設関係支出	「資金収支計算書」と同様です。
設備関係支出	「資金収支計算書」と同様です。
施設整備引当特定資産繰入支出	「資金収支計算書」資産運用支出の施設整備引当特定資産繰入出と同様です。

【その他の活動】

<その他の活動__収入科目>

貸付金回収収入	「資金収支計算書」と同様です。
借入金等収入	「資金収支計算書」と同様です。
引当特定資産取崩収入	「資金収支計算書」と同様です。
預り金収入等	「資金収支計算書」と同様です。
受取利息・配当金収入	「資金収支計算書」と同様です。

<その他の活動__支出科目>

借入金等返済支出	「資金収支計算書」と同様です。
引当特定資産繰入支出	「資金収支計算書」と同様です。
借入金等利息支出	「資金収支計算書」と同様です。

2. 本法人の経営状況概要

(1) 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は経営状況を表すもので、当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の収支均衡も明らかにするものです。さらに事業活動収支のうち、経常的なものは「教育活動収支」「教育活動外収支」、臨時的なものは「特別収支」として表しています。これは企業会計における損益計算書に当たる計算書になります。

教育活動収入計は26億7千2百万円、教育活動支出計は24億9百万円となり、教育活動収支差額は2億6千3百万円の収入超過になりました。また、教育活動外収支差額はマイナス1千8百万円になり、それらを合わせた経常収支差額は2億4千5百万円になりました。

特別収支差額は1千7百万円になり、「基本金組入前当年度収支差額」は2億6千2百万円になりました。

「基本金組入前当年度収支差額」は、事業活動収入から事業活動支出を差し引いて計算し、法人全体の収支状況の健全性を評価・分析する上で重要な指標になります。また、これは自己資金の充実度を表し、プラスであれば経営が健全であると見なすことができます。

【教育活動収支】

<教育活動__収入科目>

学生生徒納付金	「資金収支計算書」と同様です。
手数料	「資金収支計算書」と同様です。
寄付金	「資金収支計算書」の寄付金収入のうち、寄付者の意思が施設設備の寄付金を除いたものになります。
経常費等補助金	「資金収支計算書」の補助金収入のうち、施設設備の拡充等のための補助金を除いたものになります。
付随事業収入	「資金収支計算書」と同様です。
雑収入	「資金収支計算書」と同様です。

<教育活動__支出科目>

人件費	「資金収支計算書」と同様です。
教育研究経費	「資金収支計算書」の科目の他、減価償却額になります。
管理経費	「資金収支計算書」の科目の他、減価償却額になります。
徴収不能額	徴収不能引当金繰入額、徴収不能額になります。

【教育活動外収支】

<教育活動外__収入>

受取利息・配当金	「資金収支計算書」と同様です。
----------	-----------------

<教育活動外__支出>

借入金等利息	「資金収支計算書」と同様です。
--------	-----------------

【特別収支】

<特別収支__収入>

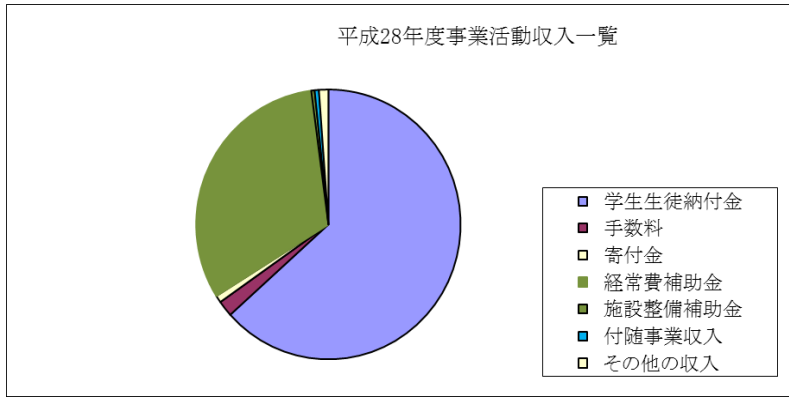
その他の特別収入	「資金収支計算書」の寄付金収入のうち、寄付者の意思が施設設備の寄付金のもの及び現物寄付。「資金収支計算書」の補助金収入のうち施設設備の拡充等のための補助金になります。
----------	---

<特別収支__支出>

資産処分差額	建物、教育研究機器備品、管理機器備品、図書の除却になります。
--------	--------------------------------

【事業活動収入】

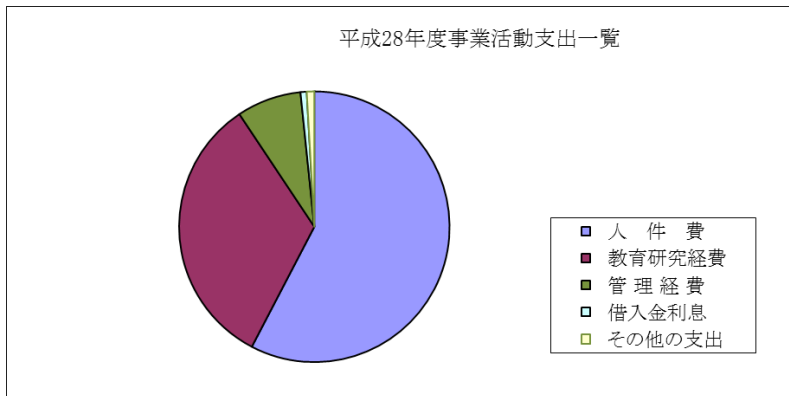
事業活動収入の科目ごとの額及び比率は以下の通りです。



科目	金額 (百万円)	比率 (%)
学生生徒納付金	1,709	63.3
手数料	52	1.9
寄付金	23	0.9
経常費補助金	859	31.8
施設整備補助金	11	0.4
付随事業収入	14	0.5
その他の収入	31	1.1
合計	2,699	100

【事業活動支出】

事業活動支出の科目ごとの額及び比率は以下の通りです。

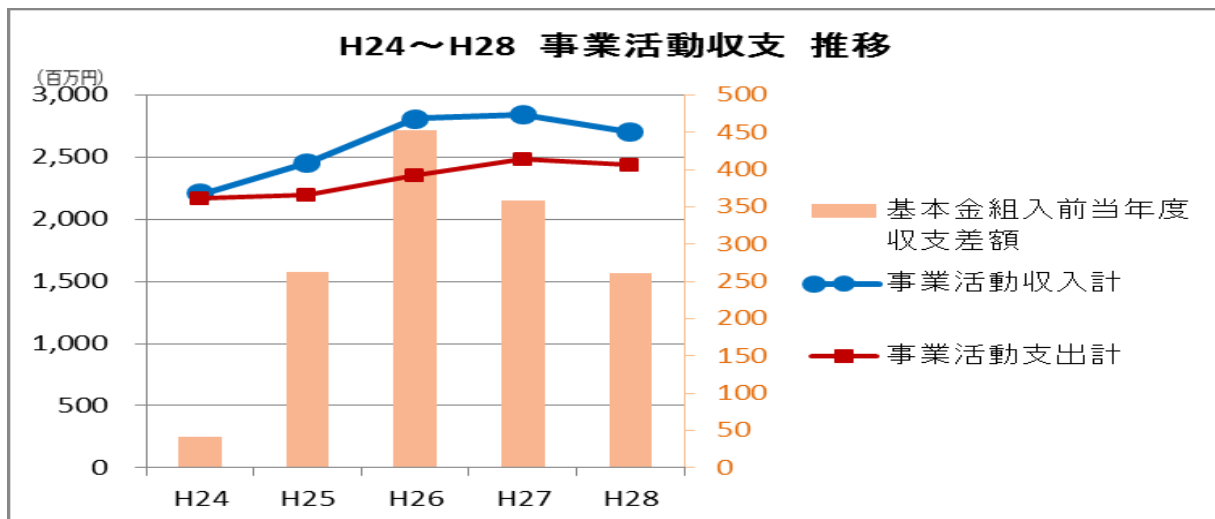


科目	金額 (百万円)	比率 (%)
人件費	1,405	57.7
教育研究経費	804	33.0
管理経費	188	7.7
借入金利息	18	0.7
その他の支出	22	0.9
合計	2,437	100

【事業活動収支関連計数推移 (H24~H28)】

基本金組入前当年度収支差額、事業活動収入計、事業活動支出計の経年推移です。

平成 25 年度以降は、学生生徒数が増加しています。それに加え、平成 26 年度・平成 27 年度は高等学校・中学校の新棟建設及び校舎耐震補強工事・リニューアル工事の関係で借入金、借入金返済が増加しました。



(2) 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在の財政状態を明示した「貸借対照表」の概要は次の通りです。

資産の部合計は、106 億 5 百万円になり前年と比較し 1 億 7 千 6 百万円増加しました。負債の部合計は、30 億 6 千 8 百万円になり前年と比較し 8 千 6 百万円減少しました。純資産の部合計は、75 億 3 千 7 百万円になり前年と比較し

2億6千2百万円増加しました。

【資産の部】

<固定資産>

有形固定資産	土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両になります。 建物、構築物、教育研究用機器備品において廃棄、除却をしました。
特定資産	退職給与、奨学資金、厚生資金、国際交流、施設設備、高等学校奨学金、記念事業の 各引当特定資産になります。施設設備引当特定資産に積立をしました。
その他の固定資産	電話加入権、奨学資金貸付金、長期貸付金等になります。

<流動資産>

流動資産	現金預金、未収入金、前払金等になります。
------	----------------------

【負債の部】

<固定負債>

固定負債	長期借入金、学校債、長期未払金、退職給与引当金になります。
------	-------------------------------

<流動負債>

流動負債	短期借入金、学校債、未払金、前受金、預り金等になります。
------	------------------------------

【純資産の部】

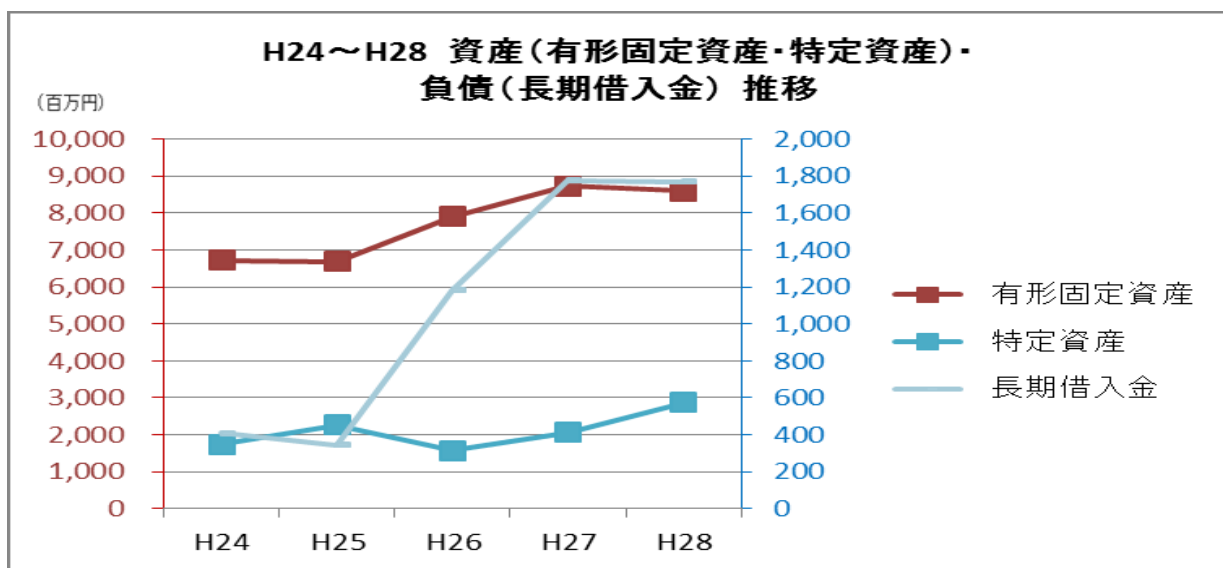
純資産の部は、法人が保有する資産の調達源泉（自己資本・他人資本）を表しています。

基本金は建物、機器備品などの基本金対象資産を自己財源で取得したことを表すもので、118億6千1百万円になり、純資産の部合計は75億3千7百万円になりました。

【経年推移】

平成24年度～平成28年度における、有形固定資産・特定資産、長期借入金の推移は下図の通りです。

平成26年度、27年度に高等学校・中学校の新棟建設及び校舎耐震補強工事・リニューアル工事の関係で有形固定資産、長期借入金が大きく増加しました。更なる施設設備の充実のため平成27年度から施設設備特定資産への積立を行っています。



※詳細につきましては、事業報告書及び決算書をご覧ください。